

第82期第3四半期 (自 2018年10月1日)
(至 2018年12月31日)

四 半 期 報 告 書

株式会社 奥 村 組

第82期第3四半期（自2018年10月1日 至2018年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 奥 村 組

目 次

	頁
第82期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【四半期会計期間】 第82期第3四半期
(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06-6621-1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 古澤 浩司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03-3454-8111

【事務連絡者氏名】 東日本支社経理部長 荒木 研作

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)
株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第3四半期 連結累計期間	第82期 第3四半期 連結累計期間	第81期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	166,155	157,829	223,927
経常利益 (百万円)	15,295	11,510	17,275
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,443	9,223	15,163
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,021	5,838	21,372
純資産額 (百万円)	168,375	162,847	167,723
総資産額 (百万円)	304,579	284,032	313,863
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	337.46	233.36	380.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.3	57.3	53.4

回次	第81期 第3四半期 連結会計期間	第82期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	112.68	90.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。
- 4 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しています。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

①新規事業展開のリスク

当第3四半期連結累計期間において、新規事業への参入について検討を開始しています。新規事業に参入するうえでは、十分な検討を行いますが、予期しない政治・経済情勢の変化、市場の急激な変化等により、計画どおりに実行できない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、自然災害等の影響により一時的に減速する局面があったものの、堅調な内需に下支えされ、緩やかな持ち直し基調に復しました。そのような中、建設業界においては、民間投資が底堅さを維持したことから、経営環境は安定的に推移しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ5.0%減少した157,829百万円となりました。損益面では、土木事業の売上総利益率の悪化等により、売上総利益は同11.2%減少した22,606百万円、営業利益は同28.2%減少した10,087百万円、経常利益は同24.7%減少した11,510百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同31.4%減少した9,223百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期間に比べ11.0%増加した58,027百万円、売上高は同8.3%増加した64,773百万円、営業利益は同38.2%減少した3,601百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期間に比べ8.4%減少した67,726百万円、売上高は同13.6%減少した85,793百万円、営業利益は同29.0%減少した4,027百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期間に比べ14.4%増加した3,602百万円、営業利益は同10.9%増加した2,311百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同期間に比べ5.1%減少した3,660百万円、営業利益は同66.7%減少した135百万円となりました。

②財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は284,032百万円、負債合計は121,185百万円、純資産合計は162,847百万円となりました。また、当社グループの自己資本比率は57.3%(前連結会計年度末は53.4%)となりました。

(資産)

受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ29,831百万円減少した284,032百万円となりました。

(負債)

支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ24,954百万円減少した121,185百万円となりました。

(純資産)

自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ4,876百万円減少した162,847百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当社グループの当第3四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は994百万円となりました。

なお、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,665,226	45,665,226	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株です。
計	45,665,226	45,665,226	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年12月31日	—	45,665	—	19,838	—	25,322

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,355,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,117,400	391,174	—
単元未満株式	普通株式 192,126	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,665,226	—	—
総株主の議決権	—	391,174	—

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	6,355,700	—	6,355,700	13.92
計	—	6,355,700	—	6,355,700	13.92

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,942	42,611
受取手形・完成工事未収入金等	※1 112,287	※1 89,176
有価証券	10,999	14,000
販売用不動産	705	449
未成工事支出金	5,547	4,930
不動産事業支出金	3,215	3,151
仕掛品	865	2,418
材料貯蔵品	41	67
その他	11,652	7,923
貸倒引当金	△786	△628
流動資産合計	190,470	164,099
固定資産		
有形固定資産		
土地	31,250	31,183
その他(純額)	14,064	15,041
有形固定資産合計	45,314	46,225
無形固定資産		
	280	311
投資その他の資産		
投資有価証券	74,759	70,364
退職給付に係る資産	2,409	2,379
その他	2,690	2,664
貸倒引当金	△2,060	△2,011
投資その他の資産合計	77,798	73,396
固定資産合計	123,393	119,932
資産合計	313,863	284,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	58,985	38,507
短期借入金	11,659	9,731
未払法人税等	2,707	807
未成工事受入金	16,013	17,194
引当金	4,940	2,092
工事損失引当金	2,344	1,084
資産除去債務	104	104
その他	33,102	32,945
流動負債合計	129,856	102,467
固定負債		
長期借入金	3,141	5,126
資産除去債務	64	64
その他	13,077	13,527
固定負債合計	16,283	18,717
負債合計	146,140	121,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,330	25,330
利益剰余金	98,265	100,159
自己株式	△12,688	△16,068
株主資本合計	130,746	129,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,838	31,678
退職給付に係る調整累計額	2,138	1,914
その他の包括利益累計額合計	36,977	33,592
非支配株主持分	-	△5
純資産合計	167,723	162,847
負債純資産合計	313,863	284,032

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高		
完成工事高	159,148	150,567
不動産事業等売上高	7,007	7,262
売上高合計	166,155	157,829
売上原価		
完成工事原価	136,706	131,035
不動産事業等売上原価	3,999	4,187
売上原価合計	140,705	135,223
売上総利益		
完成工事総利益	22,442	19,531
不動産事業等総利益	3,008	3,075
売上総利益合計	25,450	22,606
販売費及び一般管理費	11,405	12,519
営業利益	14,045	10,087
営業外収益		
受取利息	53	27
受取配当金	1,129	1,209
その他	199	350
営業外収益合計	1,382	1,588
営業外費用		
支払利息	101	114
その他	31	51
営業外費用合計	132	165
経常利益	15,295	11,510
特別利益		
投資有価証券売却益	125	1,264
その他	150	80
特別利益合計	275	1,345
特別損失		
固定資産売却損	-	42
投資有価証券評価損	0	27
その他	4	6
特別損失合計	5	75
税金等調整前四半期純利益	15,565	12,779
法人税、住民税及び事業税	2,133	2,232
法人税等調整額	△12	1,324
法人税等合計	2,121	3,556
四半期純利益	13,443	9,223
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,443	9,223

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	13,443	9,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,666	△3,160
退職給付に係る調整額	△89	△224
その他の包括利益合計	8,577	△3,384
四半期包括利益	22,021	5,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,021	5,838
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。
 なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	67百万円	202百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	796百万円	862百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,573	33	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,329	184	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(注) 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,809	99,338	3,149	162,297	3,858	166,155	—	166,155
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	25	25	219	245	△245	—
計	59,809	99,338	3,175	162,323	4,078	166,401	△245	166,155
セグメント利益	5,831	5,674	2,084	13,590	408	13,998	46	14,045

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額46百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	64,773	85,793	3,602	154,169	3,660	157,829	—	157,829
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	25	25	418	444	△444	—
計	64,773	85,793	3,627	154,195	4,078	158,273	△444	157,829
セグメント利益	3,601	4,027	2,311	9,941	135	10,076	10	10,087

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額10百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益(円)	337.46	233.36
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,443	9,223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,443	9,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	39,837	39,522

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 2017年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月6日

株式会社 奥村組
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 生 越 栄美子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 孝 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月12日

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東日本支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長奥村太加典は、当社の第82期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。